

2023年10月3日（火）  
 愛知県経済産業局産業部産業政策課  
 広報・企画調整グループ  
 担当 榊原、伊藤、城山  
 内線 3321、3318  
 ダイヤルイン 052-954-6330

## 2023年7月～9月期中小企業景況調査結果について ～中小企業の景況感、足踏み～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

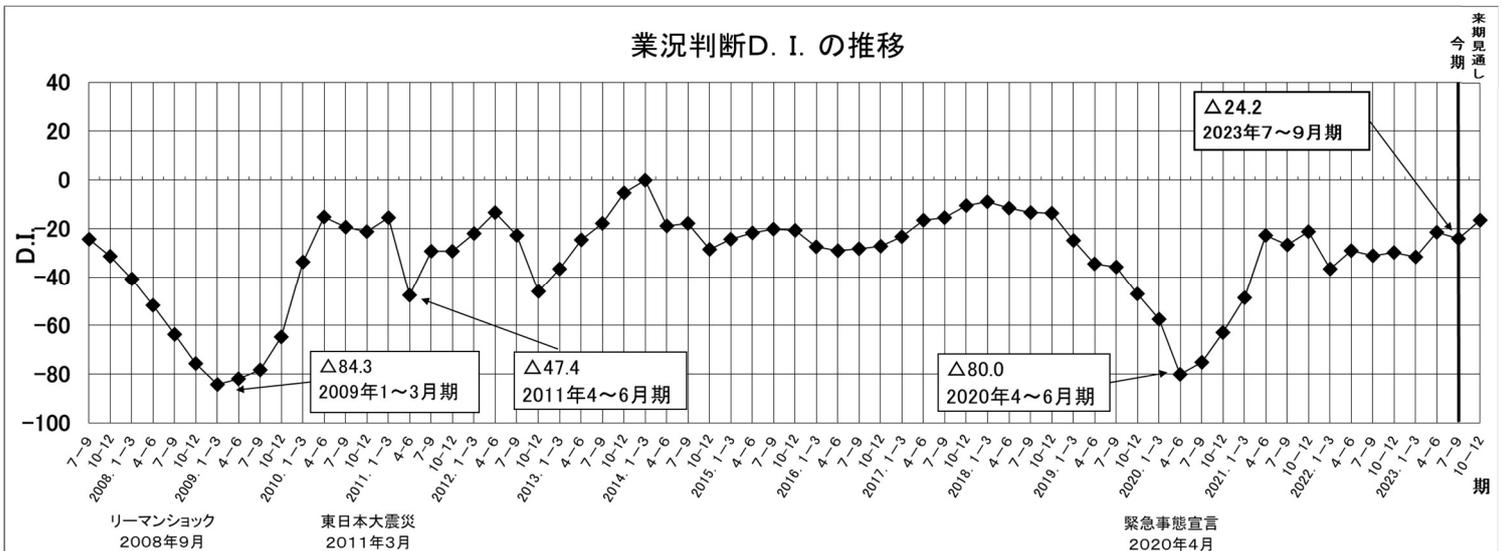
この度、2023年7月～9月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は採算D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各D.I.で前期実績を下回りました。来期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通しです。

- ・調査期間 2023年9月1日から9月30日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,146社(57.3%)

### ○業況判断D.I.（p.3）

- ・業況判断D.I.は $\Delta 24.2$ ポイントで、前期（2023年4月～6月期）に比べ2.7ポイント低下しました。
- ・産業別で見ると、建設業で3.9ポイント、サービス業で6.1ポイント上昇し、製造業で2.2ポイント、卸・小売業で8.7ポイント低下しました。
- ・来期（2023年10～12月期）は、全産業で $\Delta 16.4$ ポイントとなり、7.8ポイント上昇する見通しとなりました。



## <エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

### ○仕入価格等 D. I. (p. 8)

- ・製造業の主要原材料価格 D. I. は 79.0 と、前期実績から 3.5 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 85.0 と、前期実績から 0.3 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 81.3 と、前期実績から 4.9 ポイント上昇超幅が縮小しました

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期	2023年7-9月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	90.0	89.5	88.4	82.5	79.0
仕入価格 D. I.	卸・小売業	81.3	83.4	84.4	85.3	85.0
主要資材 価格D. I.	建設業	90.8	90.0	92.4	86.2	81.3

### ○利益への影響 (p. 11)

#### ※前年同月比

- ・全産業では「減少」と回答した企業の割合が 80.7%となりました。  
影響の程度については、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が 33.9%と最も高い結果となりました。

業種	利益への影響						
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満	影響はない	分からない
全産業	80.7% (80.4%)	6.3% (7.0%)	18.1% (20.9%)	33.9% (30.0%)	22.4% (22.5%)	7.7% (9.5%)	11.6% (10.1%)
製造業	85.3% (87.2%)	6.9% (7.9%)	20.9% (25.4%)	36.1% (31.9%)	21.4% (22.0%)	5.0% (5.5%)	9.7% (7.3%)
卸・小売業	78.1% (74.4%)	7.1% (5.6%)	18.3% (16.8%)	31.1% (30.8%)	21.6% (21.2%)	9.1% (11.6%)	12.8% (14.0%)
建設業	76.2% (68.9%)	4.8% (8.2%)	11.1% (11.5%)	33.3% (26.2%)	27.0% (23.0%)	4.8% (11.5%)	19.0% (19.7%)
サービス業	61.4% (57.6%)	1.9% (3.4%)	3.8% (6.8%)	26.9% (18.6%)	28.8% (28.8%)	24.0% (28.8%)	14.6% (13.5%)

※カッコ内は前期調査 (2023年4月～6月期)

### ○価格転嫁の状況 (p. 11)

- ・全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が 26.4%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	25.6% (26.1%)	26.4% (29.8%)	20.5% (16.7%)	13.6% (14.0%)	8.9% (9.0%)	5.0% (4.4%)
製造業	22.4% (24.8%)	30.5% (34.7%)	23.3% (18.5%)	13.5% (13.0%)	8.1% (7.2%)	2.2% (1.8%)
卸・小売業	28.5% (23.8%)	21.9% (25.0%)	19.0% (14.9%)	18.6% (21.8%)	6.2% (9.3%)	5.8% (5.2%)
建設業	21.0% (29.5%)	21.0% (23.0%)	17.7% (11.5%)	12.9% (11.5%)	20.9% (22.9%)	6.5% (1.6%)
サービス業	43.1% (37.4%)	12.7% (13.0%)	6.9% (12.2%)	2.9% (4.3%)	13.8% (12.2%)	20.6% (20.9%)

※カッコ内は前期調査 (2023年4月～6月期)

## <事業承継の現状について>

### ○事業承継についての現在の考え方 (p. 12)

- ・全産業では、未定を除き、「親族に引き継ぎたい」と回答した企業の割合が 37.3%と最も高い結果となりました。

業種	事業承継についての現在の考え方				
	親族に引き継ぎたい	従業員に引き継ぎたい	第三者への事業譲渡や売却を検討	未定	誰かに引き継ぐことは考えていない(自分の代での廃業を検討)
全産業	37.3%	8.5%	5.2%	37.5%	11.5%
製造業	40.7%	7.5%	5.1%	36.7%	10.0%
卸・小売業	32.5%	7.5%	6.7%	36.2%	17.1%
建設業	46.7%	6.7%	3.3%	40.0%	3.3%
サービス業	21.2%	18.3%	2.9%	44.1%	13.5%

### ○現在（または将来的に）事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること (p. 12)

- ・全産業では、「後継者の育成」と回答した企業の割合が 20.9%と最も高い結果となりました。

業種	順位	現在(または将来的に)事業承継を進めていくにあたり課題と考えていること	
全産業	1位	後継者の育成	20.9%
	2位	社内の体制整備	17.0%
	3位	取引先との関係維持	15.8%
製造業	1位	後継者の育成	21.2%
	2位	社内の体制整備	17.1%
	3位	取引先との関係維持	16.2%
卸・小売業	1位	後継者の育成	20.2%
	2位	取引先との関係維持	15.7%
	3位	後継者の確保	15.0%
建設業	1位	後継者の育成	23.4%
	2位	社内の体制整備	20.6%
	3位	後継者の確保	14.2%
サービス業	1位	社内の体制整備	20.4%
	2位	後継者の育成	19.2%
	3位	後継者の確保	17.6%

<調査方法> 以下の項目から、当てはまるもの全てを選択。

- ・後継者の確保
- ・後継者の育成
- ・取引先との関係維持
- ・相続税・贈与税対策
- ・社内の体制整備
- ・企業の財務状況の改善
- ・融資の経営者保証

### ○回答者の主なコメント

- ・エネルギー価格高騰の長期化を懸念。(化学・ゴム製品製造業)
- ・円安の長期化を懸念。(金属製品製造業)
- ・物価高、円安、インフレで、先行きの見通しが困難。(木材・木製品製造業)
- ・生産性向上に努めているが、人件費の増加に追い付かない。(食料品卸売業)
- ・消費マインドの低下による売上減少を懸念。(食料品小売業)
- ・新卒者をはじめ、若手人材の確保が困難。(情報サービス業)